

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mcyj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,047	△2.2	894	63.8	961	121.2	509	165.3
23年3月期第1四半期	20,506	△1.3	546	52.7	434	△14.9	192	△21.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 797百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第1四半期	1,002.78	1,002.65
23年3月期第1四半期	393.39	386.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	37,431	15,920	41.7
23年3月期	36,973	15,344	40.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 15,622百万円 23年3月期 14,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	305.00	305.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.36	2.36

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年5月26日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、100株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	39,100	△5.2	1,000	△29.1	1,100	△28.5	600	△31.1	1,179.88
通期	82,400	0.9	2,000	△28.3	2,200	△28.4	1,200	△20.1	23.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年5月26日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、100株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出)。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	508,623 株	23年3月期	508,123 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	100 株	23年3月期	100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	508,418 株	23年3月期1Q	488,442 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、個人消費は下げ止まりつつあるものの、企業収益の増勢が鈍化し、雇用情勢の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、ユーロ圏景気の回復がみられた一方、債務問題の動向に対する不透明感が高まっております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で増加しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、地上波デジタル放送への移行に伴う特需もあり、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比5.1%増となりましたが、出荷金額は同3.9%減となり、平均販売価格の低下により市場規模は前年同四半期比で縮小しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボードをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

その結果、主力のPC販売は好調に推移したものの、東日本大震災の影響もあって小売店舗の売上高が減少したほか、パーツ販売が低迷した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,047百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。一方、利益面におきましては、引き続きコスト低減に努めたほか、円高ドル安も寄与した結果、営業利益は894百万円（同63.8%増）、経常利益は961百万円（同121.2%増）四半期純利益は509百万円（同165.3%増）と、いずれも増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(1) パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、積極的な広告宣伝・販売促進施策が功を奏したこと、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、出荷台数が前年同四半期実績を上回ったものの、販売価格の低下により、売上高は前年同四半期比で減少しました。一方、販管費の抑制により、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、東日本大震災後の外出の手控え等の影響もあって小売店舗の売上高が減少したほか、自作パソコン市場向けパーツ販売における価格競争が続いており、売上高は前年同四半期で減少しましたが、引き続き粗利率の改善と販管費の抑制に努めたことにより、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・グラフィックボード・ハードディスク等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、パーツ販売市場の低迷により、売上高は前年同四半期比で減少しましたが、粗利率の改善と販管費の抑制により、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は19,603百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は841百万円（同79.5%増）となりました。

(2) メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書の売上拡大にも努めましたが、マイクロソフト社の新しいオフィス統合ソフトの発売が開始され、関連書籍が発刊された前年同四半期と比べて、売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、当事業における売上高は444百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は56百万円（同2.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は37,431百万円となり、前連結会計年度末と比べて457百万円の増加となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金等が減少したものの、主に有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は21,510百万円となり、前連結会計年度末と比べて118百万円の減少となりました。これは、借入金が増加したものの、主に流動負債の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,920百万円となり、前連結会計年度末と比べて575百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当を実施したものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表しました予想数値を修正しておりますので、平成23年8月1日付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、新製品及び新サービスの開発と、効果的な広告宣伝・販売促進施策の展開により、新たな顧客層を開拓することで売上高の増加に努め、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,171,216	12,843,792
受取手形及び売掛金	7,665,903	7,324,213
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,702,294	7,864,373
仕掛品	100,414	152,789
原材料及び貯蔵品	1,727,228	1,750,074
その他	1,280,280	1,473,067
貸倒引当金	△44,553	△42,949
流動資産合計	31,612,370	31,374,948
固定資産		
有形固定資産	2,206,620	2,914,548
無形固定資産		
のれん	1,253,809	1,232,190
その他	463,194	465,912
無形固定資産合計	1,717,004	1,698,102
投資その他の資産		
その他	1,651,364	1,657,648
貸倒引当金	△213,986	△213,975
投資その他の資産合計	1,437,378	1,443,673
固定資産合計	5,361,003	6,056,323
資産合計	36,973,373	37,431,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528,596	5,413,858
短期借入金	8,149,975	8,410,456
未払法人税等	720,362	313,160
引当金	800,742	835,041
その他	1,841,283	2,011,354
流動負債合計	17,040,961	16,983,872
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,070,825	2,946,832
退職給付引当金	512,052	528,639
その他の引当金	118,960	122,010
その他	385,865	429,251
固定負債合計	4,587,703	4,526,732
負債合計	21,628,664	21,510,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,432	3,849,104
資本剰余金	8,333,836	8,335,508
利益剰余金	3,627,260	3,982,144
自己株式	△5,930	△5,930
株主資本合計	15,802,598	16,160,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△796	12,436
繰延ヘッジ損益	△43,387	10,434
為替換算調整勘定	△769,484	△561,240
その他の包括利益累計額合計	△813,667	△538,369
新株予約権	69	—
少数株主持分	355,709	298,209
純資産合計	15,344,709	15,920,666
負債純資産合計	36,973,373	37,431,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	20,506,099	20,047,621
売上原価	16,829,127	16,019,144
売上総利益	3,676,971	4,028,477
販売費及び一般管理費	3,130,579	3,133,755
営業利益	546,392	894,721
営業外収益		
受取利息	12,030	16,792
負ののれん償却額	4,604	4,604
受取手数料	26,433	53,792
その他	45,824	31,871
営業外収益合計	88,893	107,061
営業外費用		
支払利息	30,242	25,145
為替差損	148,740	—
その他	21,830	15,428
営業外費用合計	200,812	40,574
経常利益	434,472	961,208
特別利益		
固定資産売却益	369	—
貸倒引当金戻入額	4,908	—
投資有価証券売却益	10,500	—
負ののれん発生益	—	3,339
その他	350	—
特別利益合計	16,127	3,339
特別損失		
減損損失	7,575	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	—
和解金	—	54,340
システム入替損失	—	18,912
その他	10,147	10,646
特別損失合計	96,672	83,899
税金等調整前四半期純利益	353,927	880,647
法人税、住民税及び事業税	135,692	370,425
法人税等調整額	18,863	△11,607
法人税等合計	154,555	358,818
少数株主損益調整前四半期純利益	199,372	521,829
少数株主利益	7,224	11,998
四半期純利益	192,147	509,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,372	521,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,157	13,232
繰延ヘッジ損益	△1,645	53,821
為替換算調整勘定	△130,712	208,244
その他の包括利益合計	△151,515	275,298
四半期包括利益	47,857	797,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,921	785,130
少数株主に係る四半期包括利益	6,936	11,998

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,036,875	469,223	20,506,099	—	20,506,099
セグメント間の内部売上 高又は振替高	248	—	248	△248	—
計	20,037,124	469,223	20,506,348	△248	20,506,099
セグメント利益	468,831	58,025	526,857	19,535	546,392

(注) 1. セグメント利益の調整額19,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,678千円、セグメント間取引消去136,200千円、その他の調整額14千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,602,930	444,691	20,047,621	—	20,047,621
セグメント間の内部売上 高又は振替高	278	—	278	△278	—
計	19,603,208	444,691	20,047,900	△278	20,047,621
セグメント利益	841,494	56,524	898,018	△3,296	894,721

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,204千円、セグメント間取引消去116,904千円、その他の調整額3千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。